

平成 14年 3月期 決算短信 (連結)

平成 14年 5月 15日

上 場 会 社 名 太陽誘電株式会社

上場取引所 東 大

コード番号 6976

本社所在都道府県

(URL <http://www.ty-top.com/>)

東京都

問合せ先 責任者役職名 経営戦略企画・広報部次長

氏 名 大嶋一幸

TEL (03) 3832 - 0101

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 15日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 3月期の連結業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
14年 3月期	152,057 △ 20.0	6,190 △ 82.5	9,965 △ 75.0
13年 3月期	189,960 14.2	35,366 30.1	39,893 63.3

	当期純利益	1 株 当 たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株 主 資 本 当期純利益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	6,320 △ 69.2	52 49	50 54	4.1	4.2	6.6
13年 3月期	20,496 22.4	170 71	163 09	14.5	18.0	21.0

(注)①持分法投資損益 14年 3月期 △0百万円 13年 3月期 212 百万円

②期中平均株式数(連結) 14年 3月期 120,407,373株 13年 3月期 120,063,464 株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	231,555	159,096	68.7	1,321 41
13年 3月期	243,139	148,970	61.3	1,237 24

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 3月期 120,398,292株 13年 3月期 120,405,720 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 3月期	36,156	△ 15,046	△ 11,452	33,782
13年 3月期	35,905	△ 56,096	20,052	22,815

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 25 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 3 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 15年 3月期の連結業績予想(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中間期	80,000	3,000	1,800
通 期	160,000	10,000	6,500

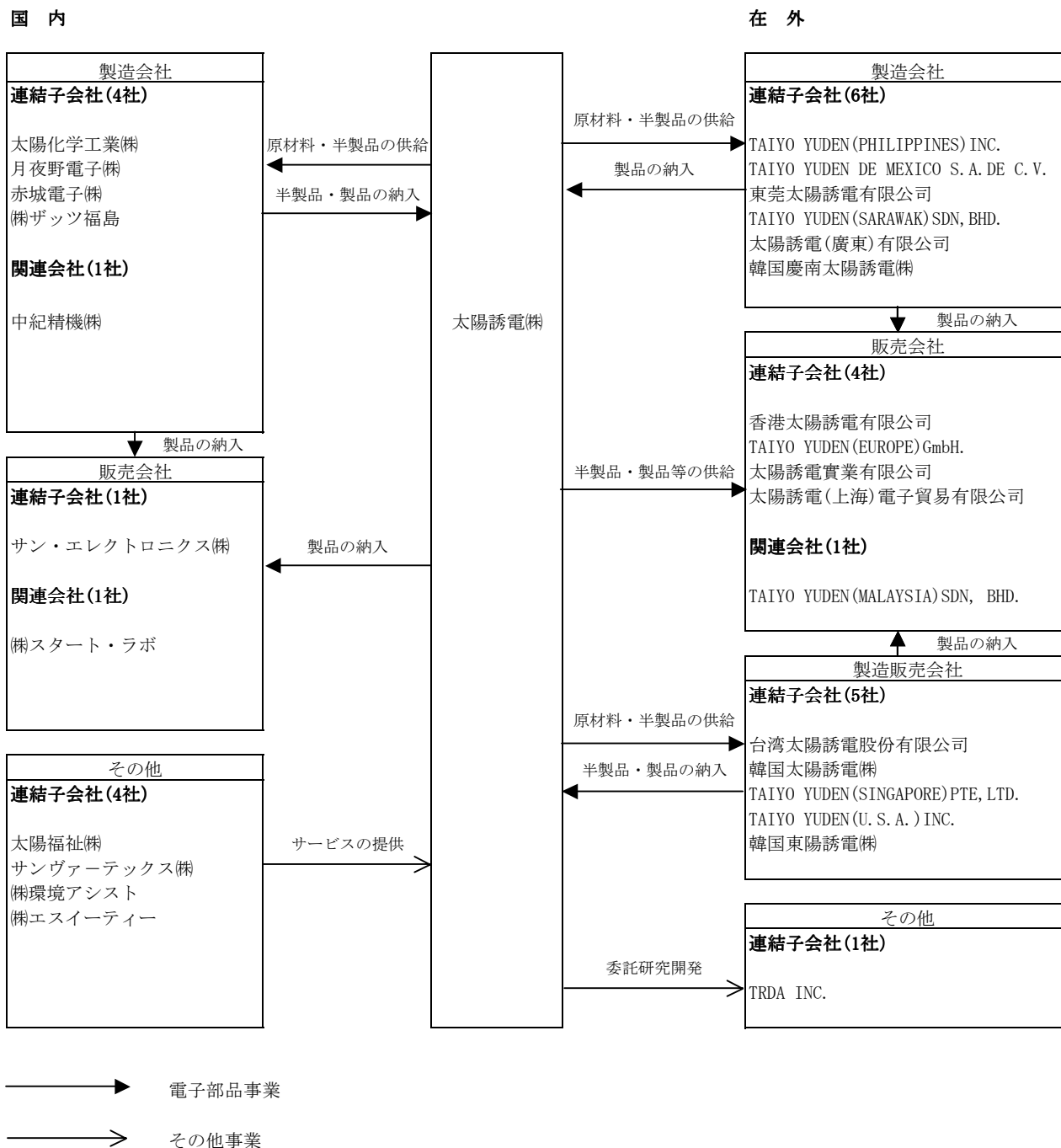
(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 53円 99銭

(1) 企業集団の状況

〔1〕事業に係わる各社の位置づけ

当社グループは、当社及び子会社25社並びに関連会社3社で構成され、コンデンサ、フェライト及び応用製品、モジュール、セラミクス応用製品などの電子部品を製造販売する「電子部品事業」を主たる事業として行っております。

〔2〕事業系統図は、次のとおりであります。



(2) 経営方針

[1] 経営の基本方針

当社の経営理念は、従業員の幸福、地域社会への貢献、株主への配当責任の3原則を実践することであり、経営姿勢につきましてはグローバルな観点で社会性、公益性、公共性を全うし、より大きく、より社会的に継続して事業を発展させていくことが会社の社会的責任であり、経営の使命と考えております。

「M & E (マテリアルとエレクトロニクス) で21世紀をクリエイトする」を経営ビジョンとして掲げ、技術開発指向型の事業展開を進めております。

[2] 利益配分に関する基本方針

利益配分については当期の連結業績を前提に、株主に対し安定的な配当を行うことを基本方針とし、中長期的な株主価値の向上を図るため財務体質・経営基盤の強化を重視し決定しております。

[3] 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式投資単位の引下げを株式の流動性を高め、個人投資家層の拡大につながる有用な施策のひとつと考えております。しかしながら、現状当社株式は市場において十分な流動性を確保しており、また投資単位の引下げには多額のコストが発生します。

当社としましては、投資家ニーズ、株式市場及び当社株式の株価の動向、投資単位引下げコスト低下につながる制度改正の推移等総合的に考慮し、状況に応じて検討していきたいと考えております。

[4] 中長期的な経営戦略

ボーダーレス化とIT (情報技術) 化が急速に進展しているエレクトロニクスの市場環境をふまえ、「技術の太陽誘電、開発の太陽誘電」をスローガンにグローバルな視点でスピード重視の経営を展開してまいります。

具体的な施策は次のとおりであります。

1. CS (顧客満足) 重視に徹する
 - お客様に評価される商品、サービスをタイムリーに提案する
 - ITを駆使してCS向上を図る
2. 経営資源の集中化・効率化を図る
 - 積層商品等の重点施策事業に経営資源を集中する
3. 地球環境に配慮しグローバルな分業体制を敷く
 - 日本はグループ本社機能と研究開発の拠点
 - 国内生産会社は技術高度化の拠点
 - 海外生産会社は最適化された量産拠点

[5] 会社の対処すべき課題

当社は、市場の変化を的確に把握し、スピーディーに対応する企業体質を構築するとともに、顧客ニーズを満たすべく電子部品の高機能化・ダウンサイジング化に向けた研究開発を積極的に展開してまいります。また、販売展開としては、欧米でのデザインインと成長が期待される中国・アジア地域を強化してまいります。さらに、グループ全体の経営資源の最適配分をするとともに、効率的経営に取り組んでまいります。

[6] 経営管理組織の整備等に関する施策

当社は意思決定のスピードアップと権限の明確化を図るために経営機構を意思決定・監督と業務執行に分離し、新たに業務役員制度を導入しました。また、取締役会の活性化を図るため取締役の人数を9名から5名に減員しました。

(3) 経営成績及び財政状態(1) 経営成績

1. 当期の概況

当期においては米国景気の減速に加え米国における同時多発テロ事件以降、欧州・アジア諸国など世界の主要地域において消費と生産の減少から景気が低迷しました。わが国経済も構造改革の遅れや金融システム不安などからデフレ傾向が継続し、景気の減速に歯止めがかからずマイナス成長となりました。

電子工業におきましても世界的な景気減速の影響などから電子機器では大幅な在庫圧縮、生産調整を実施したために部品需要が低迷しました。パソコン市場においてはマザーボードやノートPCで生産の一部に立ち上がりをみせているものの、携帯電話においては在庫調整が長引き期待された生産の回復には至らず、大幅な部品発注調整が長引く状況となりました。民生用電子機器市場においてはデジタルスチルカメラやDVDプレーヤなどのデジタルAV機器市場は比較的堅調に推移したものの、民生用電子機器全体としては電子部品市場を牽引するには至らず、当社グループを取り巻く事業環境は非常に厳しいものとなりました。

このような状況下、当社グループは主力商品であるニッケル電極大容量積層セラミックコンデンサを中心に、より小型形状で大容量の新商品開発を加速し、デジタル機器における新市場拡大に注力すると共に設備投資の圧縮、全社を挙げた費用の低減等の諸施策を実施してまいりました。しかしながら、予想を超える需要低迷と、電子部品需給のアンバランスによる市場価格の低下など、事業環境がより厳しさを増したことにより、当期における業績は前年同期を大きく下回る結果となりました。

当期の連結売上高は152,057百万円(前年同期比20.0%減)、連結営業利益6,190百万円(前年同期比82.5%減)、連結経常利益9,965百万円(前年同期比75.0%減)、連結純利益6,320百万円(前年同期比69.2%減)となりました。

製品別の売上高の概況は次のとおりであります。

コンデンサ 76,832百万円(前年同期比 19.3%減)

主力商品であるニッケル電極大容量積層セラミックコンデンサにおいては、主要市場である情報通信機器向けで大幅な在庫調整の影響を受け受注が減少しました。デジタルスチルカメラ、DVDプレーヤ及びテレビゲーム機を主体とするデジタル民生機器向けの売上高は増加しましたが、コンデンサのトータルの売上高は前年同期比でマイナスとなりました。

フェライト及び応用製品 34,931百万円(前年同期比 32.0%減)

主力商品である高周波積層チップインダクタとビーズタイプの積層チップインダクタの受注が、携帯電話とパソコン市場における需要低迷と在庫調整の影響を受けて前年同期比で大きく減少しました。

モジュール 11,025百万円(前年同期比 28.5%減)

携帯電話向けパワーアンプモジュール、二次電池向けの保護回路モジュール、液晶表示装置向けモジュール等に注力してまいりましたが、産業用電子機器市場の低迷を受けて売上高は前年同期を大きく下回りました。今後は、超小型DC-DCコンバータやBluetooth™などの新商品展開を強化していく予定です。

セラミクス応用製品 6,190百万円（前年同期比 29.9%減）

民生用及び産業用電子機器全般の市場低迷によって、小型直流モーターのノイズ対策用リングバリスタ、固定抵抗器等が減少し売上が前年同期を大きく下回りました。

その他電子部品 23,077百万円（前年同期比 21.1%増）

主要商品であるCD-Rにおいて、世界的に需要が拡大し販売数量が増加したことにより、その他電子部品の売上高は増加しました。

2. 次期の見通し

平成14年度の見通しにつきましては、わが国経済はデフレ傾向の中で不良債権処理や雇用調整圧力から個人消費と設備投資の低迷が継続する一方、米国経済は回復の兆しをみせるなど下げ止まり感がみられますが、先行きにつきましてはなお不透明な状態が続くと思われます。

次世代携帯電話への移行に向けた移動通信機器の成長、PC・ネットワーク等IT関連機器の回復や、デジタル家電の普及など電子工業全体としては回復傾向に向かうものと予想されます。また、電子部品需要はIT関連機器の生産調整、在庫調整が進み回復が期待されますが、企業間競争がますます激化することが予想されます。

このような市場環境の中で、当社グループは販売展開の強化や積層商品を主体とした顧客ニーズに応える新商品を積極展開し、連結での収益体質強化に努めてまいります。

平成14年度の業績見通しは次のとおりであります。（前年同期比）

	中間期	通期
連結の業績		
売上高	800億円（2.9%増）	1,600億円（5.2%増）
営業利益	40億円（20.5%増）	110億円（77.7%増）
経常利益	30億円（17.7%減）	100億円（0.3%増）
当期純利益	18億円（25.2%減）	65億円（2.8%増）
単独の業績		
売上高	560億円（4.1%増）	1,200億円（13.5%増）
営業利益	23億円（-）	23億円（-）
経常利益	30億円（-）	80億円（-）
当期純利益	25億円（-）	60億円（-）

為替相場につきましては通期の為替レートを125円/米ドルと想定しております。

< 業績等の予測に関する注意事項 >

この資料に記載されております業績等の予想数字につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確定な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績等は、業況の変化などにより、この資料に記載されている予想とは大きく異なる場合がありますことをご承知おきください。

〔 2 〕 財政状態

当期の概況

当期における現金及び現金同等物の期末残高は、前期末残高に比べ 10,966 百万円増加し、33,782 百万円となりました。

(単位：百万円)

	当 期	前 期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,156	35,905	250
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,046	56,096	41,049
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,452	20,052	31,505
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,309	1,278	30
現金及び現金同等物の増加額	10,966	1,140	9,826
現金及び現金同等物の期首残高	22,815	21,674	1,140
現金及び現金同等物の期末残高	33,782	22,815	10,966

営業活動により得られた現金及び現金同等物は前年同期に比べ 250 百万円増加し、36,156 百万円となりました。投資活動に使用された現金及び現金同等物は前年同期に比べ 41,049 百万円減少し 15,046 百万円となりました。主に設備投資を抑制したことにより、財務活動に使用された現金及び現金同等物は、主に借入金の返済等で 11,452 百万円となりました。

(4) - 1 比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成14年3月31日)		前連結会計年度 (平成13年3月31日)		増 減 ()	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産	112,612	48.7	124,743	51.3	12,131	9.7
現 金 ・ 預 金	38,178		28,906		9,272	32.1
受取手形・売掛金	41,555		49,921		8,366	16.8
有 価 証 券	62		160		98	61.3
た な 卸 資 産	28,250		36,855		8,604	23.3
繰 延 税 金 資 産	1,131		1,899		767	40.4
そ の 他	3,852		7,630		3,778	49.5
貸 倒 引 当 金	418		630		211	33.5
固 定 資 産	118,892	51.3	118,342	48.7	549	0.5
有 形 固 定 資 産	107,411	46.4	108,379	44.6	968	0.9
建 物 ・ 構 築 物	47,639		44,774		2,865	6.4
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	132,805		126,920		5,884	4.6
工 具 器 具 備 品	18,381		12,424		5,957	47.9
土 地	5,901		5,876		24	0.4
建 設 仮 勘 定	4,632		4,815		182	3.8
減 価 償 却 累 計 額	101,949		86,431		15,518	18.0
無 形 固 定 資 産	2,359	1.0	1,809	0.7	549	30.4
投 資 そ の 他 の 資 産	9,121	3.9	8,153	3.4	968	11.9
投 資 有 価 証 券	2,247		2,518		271	10.8
繰 延 税 金 資 産	2,977		1,835		1,141	62.2
そ の 他	3,902		3,806		95	2.5
貸 倒 引 当 金	5		7		2	29.5
繰 延 資 産	50	0.0	53	0.0	2	5.0
資 産 合 計	231,555	100.0	243,139	100.0	11,584	4.8

比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成14年3月31日)		前連結会計年度 (平成13年3月31日)		増 減 ()	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債	40,678	17.6	74,340	30.6	33,662	45.3
支払手形・買掛金	13,576		17,959		4,383	24.4
短 期 借 入 金	14,805		33,098		18,293	55.3
未 払 金	2,371		6,313		3,942	62.4
未 払 法 人 税 等	2,249		5,691		3,442	60.5
未 払 費 用	4,518		5,088		570	11.2
繰 延 税 金 負 債	34		278		244	87.7
賞 与 引 当 金	1,851		2,444		593	24.3
そ の 他	1,272		3,465		2,193	63.3
固 定 負 債	31,625	13.6	18,955	7.8	12,669	66.8
転 換 社 債	6,787		6,794		7	0.1
長 期 借 入 金	11,796		2,246		9,550	425.1
繰 延 税 金 負 債	7,491		5,881		1,610	27.4
退職給付引当金	4,809		3,236		1,573	48.6
役員退職慰労引当金	441		607		166	27.4
連 結 調 整 勘 定	156		82		73	89.2
そ の 他	143		107		36	33.7
負 債 合 計	72,303	31.2	93,296	38.4	20,993	22.5
(少 数 株 主 持 分)						
少 数 株 主 持 分	155	0.1	871	0.3	716	82.1
(資 本 の 部)						
資 本 金	23,515	10.2	23,511	9.7	3	0.0
資 本 準 備 金	41,408	17.9	41,405	17.0	3	0.0
連 結 剰 余 金	93,861	40.5	88,821	36.5	5,039	5.7
_{その他有価証券評価差額金}	28	0.0	-	-	28	-
為 替 換 算 調 整 勘 定	310	0.1	4,764	1.9	5,074	-
自 己 株 式	28	0.0	3	0.0	24	674.8
資 本 合 計	159,096	68.7	148,970	61.3	10,125	6.8
負債、少数株主持分 及 び 資 本 合 計	231,555	100.0	243,139	100.0	11,584	4.8

(4) - 2 比較連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (13.4.1 ~ 14.3.31)		前連結会計年度 (12.4.1 ~ 13.3.31)		増 減 ()	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	比 率
		%		%		%
売 上 高	152,057	100.0	189,960	100.0	37,902	20.0
売 上 原 価	113,982	75.0	123,067	64.8	9,085	7.4
売 上 総 利 益	38,075	25.0	66,892	35.2	28,817	43.1
販売費及び一般管理費	31,884	20.9	31,526	16.6	358	1.1
営 業 利 益	6,190	4.1	35,366	18.6	29,175	82.5
営 業 外 収 益	4,985	3.3	5,929	3.1	944	15.9
受 取 利 息	725		707		18	2.6
受 取 配 当 金	4		32		28	87.6
為 替 差 益	3,164		3,845		681	17.7
連結調整勘定償却額	31		20		10	50.8
持分法による投資利益	-		212		212	-
そ の 他	1,059		1,111		51	4.7
営 業 外 費 用	1,210	0.8	1,402	0.7	191	13.7
支 払 利 息	388		545		157	28.8
支 払 補 償 金	157		201		43	21.7
持分法による投資損失	0		-		0	-
そ の 他	663		655		7	1.2
経 常 利 益	9,965	6.6	39,893	21.0	29,927	75.0
特 別 利 益	318	0.2	6,110	3.2	5,792	94.8
固 定 資 産 売 却 益	287		389		102	26.3
退職給付信託設定益	-		5,630		5,630	-
そ の 他	30		89		59	65.8
特 別 損 失	1,476	1.0	13,756	7.2	12,280	89.3
固定資産除却売却損	777		542		235	43.4
投資有価証券評価損	290		-		290	-
退職給付会計適用に伴う変更時差異	-		10,247		10,247	-
特定金銭信託整理損	-		1,669		1,669	-
そ の 他	408		1,297		889	68.5
税金等調整前当期純利益	8,806	5.8	32,246	17.0	23,439	72.7
法人税、住民税及び事業税	1,764	1.2	8,429	4.5	6,664	79.1
還 付 税 額	410	0.3	-	-	410	-
法 人 税 等 調 整 額	1,081	0.7	3,059	1.6	1,978	64.7
少数株主利益(減算)	50	0.0	261	0.1	210	80.6
当 期 純 利 益	6,320	4.2	20,496	10.8	14,175	69.2

(4) - 3 比較連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (13.4.1 ~ 14.3.31)		前連結会計年度 (12.4.1 ~ 13.3.31)	
	金 額		金 額	
連結剰余金期首残高		88,821		70,181
連結剰余金減少高				
配当金	1,204		1,795	
役員賞与	76	1,280	61	1,856
当期純利益		6,320		20,496
連結剰余金期末残高		93,861		88,821

(4) - 4 比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減	
		(13.4.1～14.3.31)	(12.4.1～13.3.31)	()	
		金 額	金 額	金 額	比 率
営業活動によるキャッシュ・フロー					%
1. 税金等調整前当期純利益		8,806	32,246	23,439	72.7
2. 減価償却費		20,745	17,119	3,625	21.2
3. 連結調整勘定償却額		31	20	10	50.8
4. 貸倒引当金の増減額		241	86	328	-
5. 賞与引当金の増減額		596	175	771	-
6. 退職給付引当金の増加額		1,528	1,600	72	4.5
7. 役員退職慰労引当金の増減額		174	133	307	-
8. 受取利息及び受取配当金		729	739	9	1.3
9. 支払利息		388	545	157	28.8
10. 持分法による投資損益		0	212	212	-
11. 固定資産除却売却損益		490	152	337	221.0
12. 退職給付信託設定益		-	5,630	5,630	-
13. 退職給付信託拠出額		-	8,410	8,410	-
14. 特定金銭信託整理損		-	1,669	1,669	-
15. 売上債権の増減額		10,586	430	11,017	-
16. たな卸資産の増減額		9,527	7,007	16,534	-
17. 仕入債務の減少額		12,890	2,358	10,532	446.7
18. その他		3,411	1,226	4,638	-
小計		40,822	44,515	3,692	8.3
19. 利息及び配当金の受取額		803	790	12	1.6
20. 利息の支払額		568	443	125	28.2
21. 法人税等の還付額		307	-	307	-
22. 法人税等の支払額		5,208	8,956	3,748	41.9
営業活動によるキャッシュ・フロー		36,156	35,905	250	0.7
投資活動によるキャッシュ・フロー					
1. 有価証券の取得による支出		1,285	2,100	815	38.8
2. 有価証券の売却による収入		1,445	2,131	685	32.2
3. 固定資産の取得による支出		16,827	53,957	37,129	68.8
4. 固定資産の売却による収入		378	647	269	41.6
5. 投資有価証券の取得による支出		82	162	80	49.5
6. 投資有価証券の売却による収入		30	35	4	13.4
7. 貸付けによる支出		6	71	64	90.4
8. 貸付金の回収による収入		40	3	37	-
9. その他		1,260	2,622	3,882	-
投資活動によるキャッシュ・フロー		15,046	56,096	41,049	73.2
財務活動によるキャッシュ・フロー					
1. 短期借入金の純増減額		19,729	20,966	40,695	-
2. 長期借入れによる収入		10,311	2,583	7,727	299.1
3. 長期借入金の返済による支出		712	1,678	965	57.5
4. 配当金の支払額		1,204	1,795	591	32.9
5. 少数株主への配当金の支払額		93	58	35	61.5
6. その他		23	34	58	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		11,452	20,052	31,505	-
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,309	1,278	30	2.4
現金及び現金同等物の増加額		10,966	1,140	9,826	861.3
現金及び現金同等物の期首残高		22,815	21,674	1,140	5.3
現金及び現金同等物の期末残高		33,782	22,815	10,966	48.1

(4) - 5 連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は25社(全子会社)であり、主要な会社名は次のとおりであります。

台湾太陽誘電股份有限公司、韓国太陽誘電株式会社、TAIYO YUDEN(SINGAPORE)PTE, LTD.、香港太陽誘電有限公司、TAIYO YUDEN(U. S. A.) INC.、TAIYO YUDEN(SARAWAK)SDN, BHD.、太陽誘電(廣東)有限公司、韓国慶南太陽誘電株式会社、赤城電子株式会社、株式会社ザッツ福島。

TRDA INC. 及び太陽誘電(上海)電子貿易有限公司は新規設立のため当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社は3社(全関連会社)であります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日は、一部の在外連結子会社を除き連結決算日と一致しております。

これらの子会社の決算日は12月31日ですが、連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的債券…償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの…移動平均法による原価法

② たな卸資産

製品、商品、仕掛品…総平均法による原価法

原材料、貯蔵品…先入先出法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は法人税法に規定された方法に基づく定率法。ただし、当社及び国内連結子会社が平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。また、在外連結子会社は主として定額法によっております。

② 無形固定資産

当社及び国内連結子会社は法人税法に規定された方法に基づく定額法。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(主に5年)に基づく定額法によっております。また、在外連結子会社は定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れの損失に備えるため当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

また、在外連結子会社は主として個別見積による回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、主として支給見込額に基づき計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社は役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

- (4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

- (5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

- (6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップは、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	金利スワップ
ヘッジ対象	借入金の利息

ヘッジ方針

デリバティブ取引の取組については、社内リスク管理規定に基づき、実需の範囲内とし、スベキュレーション取引は行わない方針であります。

ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、連結決算日における有効性の評価を省略しております。

- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

追加情報

(金融商品会計)

当連結会計年度からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。

この結果、その他有価証券評価差額金28百万円が計上されております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	【当連結会計年度】	【前連結会計年度】
1. 非連結子会社及び関連会社に対するもの 投資有価証券(株式)	1,324 百万円	1,349 百万円
2. 保証債務	78 百万円	94 百万円
3. 受取手形割引高	- 百万円	937 百万円
4. 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。		
受取手形	320 百万円	270 百万円

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	【当連結会計年度】	【前連結会計年度】
運賃及び手数料	3,888 百万円	4,869 百万円
研究開発費	8,278 百万円	7,439 百万円
従業員給料手当	7,399 百万円	7,336 百万円
貸倒引当金繰入額	- 百万円	240 百万円
賞与引当金繰入額	816 百万円	808 百万円
退職給付費用	838 百万円	588 百万円
減価償却費	825 百万円	632 百万円

2. 一般管理費に含まれる研究開発費	8,278 百万円	7,439 百万円
--------------------	-----------	-----------

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	【当連結会計年度】	【前連結会計年度】
1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	38,178 百万円	28,906 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	4,396 百万円	6,091 百万円
現金及び現金同等物	<u>33,782 百万円</u>	<u>22,815 百万円</u>
2. 重要な非資金取引の内容		
転換社債の転換		
転換社債の転換による資本金増加額	3 百万円	516 百万円
転換社債の転換による資本準備金増加額	3 百万円	515 百万円
転換による転換社債減少額	<u>7 百万円</u>	<u>1,032 百万円</u>

(4) - 6 セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

当社及び連結子会社の事業として「電子部品事業」及び「その他事業」に区分しておりますが、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「電子部品事業」の割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(13.4.1~14.3.31)

(単位:百万円)

	日本	アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	53,097	69,229	29,731	152,057	-	152,057
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	56,387	28,010	1,072	85,470	(85,470)	-
計	109,484	97,239	30,803	237,527	(85,470)	152,057
営業費用	118,124	82,254	33,047	233,427	(87,560)	145,866
営業利益又は営業損失()	8,639	14,984	2,244	4,100	2,090	6,190
・資産	132,383	109,835	10,117	252,336	(20,781)	231,555

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア ... 台湾・香港・韓国・中国・マレーシア・シンガポール

(2) その他の地域 ... アメリカ・ドイツ

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(11,140百万円)の主なものは、当社での余資運用資金(現金・預金)、長期投資資金(投資有価証券等)であります。

前連結会計年度(12.4.1~13.3.31)

(単位:百万円)

	日本	アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	72,286	75,956	41,717	189,960	-	189,960
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	98,871	31,957	1,110	131,938	(131,938)	-
計	171,157	107,914	42,827	321,899	(131,938)	189,960
営業費用	156,816	84,653	40,764	282,234	(127,640)	154,594
営業利益	14,340	23,260	2,063	39,665	(4,298)	35,366
・資産	157,305	102,013	13,315	272,634	(29,495)	243,139

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア ... 台湾・香港・韓国・中国・マレーシア・シンガポール

(2) その他の地域 ... アメリカ・ドイツ

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(13,961百万円)の主なものは、当社での余資運用資金(現金・預金)、長期投資資金(投資有価証券等)であります。

4. 当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法による場合と比較して、「日本」についての営業利益が375百万円減少しております。

3. 海外売上高

当連結会計年度（13.4.1～14.3.31）

（単位：百万円）

	ア ジ ア	北 米	ヨ ー ロ ッ パ	その他の地域	計
. 海外売上高	68,833	16,999	12,022	737	98,592
. 連結売上高					152,057
. 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	45.3	11.2	7.9	0.4	64.8

前連結会計年度（12.4.1～13.3.31）

（単位：百万円）

	ア ジ ア	北 米	ヨ ー ロ ッ パ	その他の地域	計
. 海外売上高	75,498	19,692	21,506	1,089	117,787
. 連結売上高					189,960
. 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	39.7	10.4	11.3	0.6	62.0

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア ... 台湾・香港・韓国・中国・マレーシア・シンガポール

(2) 北米 ... アメリカ・カナダ

(3) ヨーロッパ ... ドイツ・イギリス・フィンランド・スウェーデン・フランス・イタリア

(4) その他の地域 ... 南米・中東

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(4) - 7 リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1 . リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	【当連結会計年度】	【前連結会計年度】
取 得 価 額 相 当 額	5,370 百万円	4,539 百万円
減価償却累計額相当額	3,092 百万円	1,998 百万円
期 末 残 高 相 当 額	<u>2,277 百万円</u>	<u>2,540 百万円</u>

2 . 未経過リース料期末残高相当額

	【当連結会計年度】	【前連結会計年度】
1 年以内	1,050 百万円	940 百万円
1 年 超	<u>1,316 百万円</u>	<u>1,649 百万円</u>
合 計	2,367 百万円	2,590 百万円

3 . 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	【当連結会計年度】	【前連結会計年度】
支 払 リ ー ス 料	1,125 百万円	1,041 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	1,065 百万円	971 百万円
支 払 利 息 相 当 額	60 百万円	87 百万円

4 . 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5 . 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(4) - 8 関連当事者との取引

該当事項はありません。

(4) - 9 税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	【当連結会計年度】	【前連結会計年度】
(1)流動の部		
(繰延税金資産)		
賞与引当金	424 百万円	526 百万円
たな卸資産	318 百万円	888 百万円
未払事業税	69 百万円	331 百万円
その他	328 百万円	152 百万円
相殺	9 百万円	- 百万円
繰延税金資産 合計	1,131 百万円	1,899 百万円
(繰延税金負債)		
貸倒引当金	27 百万円	58 百万円
その他	16 百万円	220 百万円
相殺	9 百万円	- 百万円
繰延税金負債 合計	34 百万円	278 百万円
(2)固定の部		
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	2,832 百万円	2,303 百万円
一括償却資産	134 百万円	170 百万円
役員退職慰労引当金	149 百万円	224 百万円
投資有価証券等	174 百万円	- 百万円
繰越欠損金	564 百万円	- 百万円
その他	72 百万円	67 百万円
相殺	950 百万円	930 百万円
繰延税金資産 合計	2,977 百万円	1,835 百万円
(繰延税金負債)		
海外子会社の未分配利益	7,202 百万円	5,756 百万円
固定資産圧縮積立金	862 百万円	852 百万円
特別償却準備金	162 百万円	147 百万円
その他の有価証券評価差額金	20 百万円	- 百万円
その他	194 百万円	55 百万円
相殺	950 百万円	930 百万円
繰延税金負債 合計	7,491 百万円	5,881 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	41.7%	41.7%
(調整)		
海外子会社の税率差	13.5%	23.4%
海外子会社の未分配利益	0.9%	17.9%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	0.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%	0.1%
還付税額	4.8%	-
特定子会社留保金	2.2%	-
住民税均等割等	0.4%	0.1%
法人税額の特別控除額	-	1.1%
その他	2.1%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.7%	35.6%

(4) - 1 0 有価証券

当連結会計年度(平成14年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
国債・地方債等	30	30	0
小 計	30	30	0
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
国債・地方債等	31	30	1
小 計	31	30	1
合 計	61	60	1

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株 式	472	562	89
小 計	472	562	89
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株 式	263	225	37
小 計	263	225	37
合 計	735	788	52

3. 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

(1) 満期保有目的の債券 (単位:百万円)

内 容	連結貸借対照表計上額
非上場外国債券	3
合 計	3

(2) その他有価証券 (単位:百万円)

内 容	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	132
合 計	132

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

(単位:百万円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	合 計
満期保有目的の債券					
国債・地方債等	61	-	-	-	61
その他	0	2	-	-	3
合 計	62	2	-	-	64

前連結会計年度（平成13年3月31日）

1. 時価のある有価証券

満期保有目的の債券

時価が連結貸借対照表計上額を超えているもの

（単位：百万円）

区 分	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
国債・地方債等	61	61	0
合 計	61	61	0

2. 時価評価されていない主な有価証券（時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く）

(1) 満期保有目的の債券

（単位：百万円）

内 容	連結貸借対照表計上額
非上場外国債券	1
合 計	1

(2) その他有価証券

（単位：百万円）

内 容	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	158
マネー・マネジメント・ファンド 他	171
合 計	330

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

（単位：百万円）

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	合 計
満期保有目的の債券					
国債・地方債等	-	61	-	-	61
その他	0	1	-	-	1
合 計	0	62	-	-	62

(4) - 1 1 デリバティブ取引

当連結会計年度 (13.4.1 ~ 14.3.31)

全てヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

前連結会計年度 (12.4.1 ~ 13.3.31)

該当事項はありません。

(4) - 1 2 退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は厚生年金基金制度及び適格退職年金制度を採用しております。

国内連結子会社は主として退職一時金制度を設けております。

また、一部の在外連結子会社は主として退職一時金制度を設けております。

なお、当社は退職給付信託を設定しております。

	【当連結会計年度】	【前連結会計年度】
2. 退職給付債務に関する事項		
退職給付債務	49,091 百万円	41,071 百万円
未認識過去勤務債務	- 百万円	- 百万円
未認識数理計算上の差異	15,442 百万円	7,621 百万円
会計基準変更時差異の未処理額	- 百万円	- 百万円
年金資産(退職給付信託を含む)	28,838 百万円	30,213 百万円
退職給付引当金(- -)	4,809 百万円	3,236 百万円

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	2,401 百万円	1,965 百万円
利息費用	1,421 百万円	1,286 百万円
期待運用収益	848 百万円	907 百万円
過去勤務債務の費用処理額	- 百万円	- 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	508 百万円	- 百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	- 百万円	10,247 百万円
退職給付費用(+ - + +)	3,481 百万円	12,591 百万円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	3.0%	3.5%
期待運用収益率	2.0%～3.5%	2.0%～3.5%
数理計算上の差異の処理年数	15年	15年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。 ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)		
会計基準変更時差異の処理年数	-	1年

(5) 生産、受注及び販売の状況

生産実績

(単位：百万円)

期 別 製品別	当連結会計年度 (13.4.1～14.3.31)		前連結会計年度 (12.4.1～13.3.31)		増 減 ()	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	比 率
		%		%		%
コ ン デ ン サ	74,474	50.1	96,981	49.6	22,507	23.2
フェライト及び応用製品	33,874	22.8	51,470	26.3	17,596	34.2
モ ジ ュ ー ル	11,050	7.4	17,004	8.7	5,953	35.0
セラミクス応用製品	6,521	4.4	9,944	5.1	3,423	34.4
そ の 他 電 子 部 品	22,763	15.3	20,007	10.3	2,755	13.8
合 計	148,683	100.0	195,409	100.0	46,725	23.9

(注) 金額は、期中の平均販売単価を用いております

受注高

(単位：百万円)

期 別 製品別	当連結会計年度 (13.4.1～14.3.31)		前連結会計年度 (12.4.1～13.3.31)		増 減 ()	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	比 率
		%		%		%
コ ン デ ン サ	74,637	50.0	89,159	50.2	14,521	16.3
フェライト及び応用製品	34,143	22.9	46,889	26.4	12,746	27.2
モ ジ ュ ー ル	10,317	6.9	14,826	8.4	4,509	30.4
セラミクス応用製品	6,537	4.4	8,013	4.5	1,475	18.4
そ の 他 電 子 部 品	23,674	15.8	18,588	10.5	5,085	27.4
合 計	149,310	100.0	177,477	100.0	28,167	15.9

受注残高

(単位：百万円)

期 別 製品別	当連結会計年度 (平成14年3月31日)		前連結会計年度 (平成13年3月31日)		増 減 ()	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	比 率
		%		%		%
コ ン デ ン サ	8,327	53.8	10,521	57.7	2,194	20.9
フェライト及び応用製品	4,004	25.9	4,792	26.3	787	16.4
モ ジ ュ ー ル	1,063	6.9	1,772	9.7	708	40.0
セラミクス応用製品	702	4.5	355	2.0	347	97.0
そ の 他 電 子 部 品	1,386	8.9	789	4.3	596	75.5
合 計	15,484	100.0	18,231	100.0	2,747	15.1

販売実績

(単位：百万円)

期 別 製品別	当連結会計年度 (13.4.1～14.3.31)		前連結会計年度 (12.4.1～13.3.31)		増 減 ()	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	比 率
		%		%		%
コ ン デ ン サ	76,832	50.5	95,256	50.1	18,424	19.3
フェライト及び応用製品	34,931	23.0	51,395	27.1	16,464	32.0
モ ジ ュ ー ル	11,025	7.2	15,428	8.1	4,402	28.5
セラミクス応用製品	6,190	4.1	8,824	4.7	2,634	29.9
そ の 他 電 子 部 品	23,077	15.2	19,055	10.0	4,022	21.1
合 計	152,057	100.0	189,960	100.0	37,902	20.0